

地域特性等に対する理解を必要とする工事の品質確保に関する一考察

国土交通省	国土技術政策総合研究所	正会員	○星野 誠
国土交通省	国土技術政策総合研究所	正会員	木村 泰
国土交通省	国土技術政策総合研究所	正会員	光谷 友樹
国土交通省	国土技術政策総合研究所	正会員	中洲 啓太

1. はじめに

平成17年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」成立を契機に、一般競争入札・総合評価落札方式の適用が急速に拡大し、現在では、国土交通省直轄工事のほとんどに一般競争入札・総合評価落札方式を適用している。一般競争入札の原則の下、多くの入札参加を促すなど、競争性を確保することが工事の品質、価格双方の面で、納税者の立場から有利な調達ができるとの考え方がある。しかしながら、維持管理に関わる工事を中心に、長期に渡る継続的な対応や地域や現場条件への精通等の地域特性等に対する理解を必要とする工事では、競争性に限らず、継続性の確保も重要な課題となっている。

国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）では、公共工事の性格、地域の実情に応じた多様な入札契約方式の適用手法に関する研究を行っている。本研究では、全国の各地方整備局等で発注されている工事を対象として、競争環境（応札者数）と工事品質の関係性に着目し、入札時の応札状況と工事完成時の工事品質を比較することで、地域特性等に対する理解を必要とする工事における競争性・透明性の確保と、継続性・効率性の確保を両立できる工事の入札・契約方式の考え方について基礎的な考察をするものである。

2. 総合評価落札方式の応札状況と工事品質

各地方整備局等で平成29年度から令和3年度に総合評価落札方式で発注され完成した工事を対象に、応札者数（入札参加者及び無効・辞退）ごとの工事品質（工事成績）と工事件数を、大規模なWTO対象工事と一般的規模の非WTO工事に分けて図-1に示す。応札者数は、WTO対象工事では大部分は11者以上で大規模工事では競争性が高い状況であった。非WTO工事では1者が一番多く、応札者数が大きくなるにしたがって減少しており、地域の建設会社や専門会社が多い一般的規模の工事では、応札者が少ない状況となっていた。

工事品質は、WTO対象工事、非WTO工事ともに、応札者数によって工事品質の分布は同程度の範囲にあり、平均点は応札者数によってわずかに高くなる程度で大きな変化はなかった。

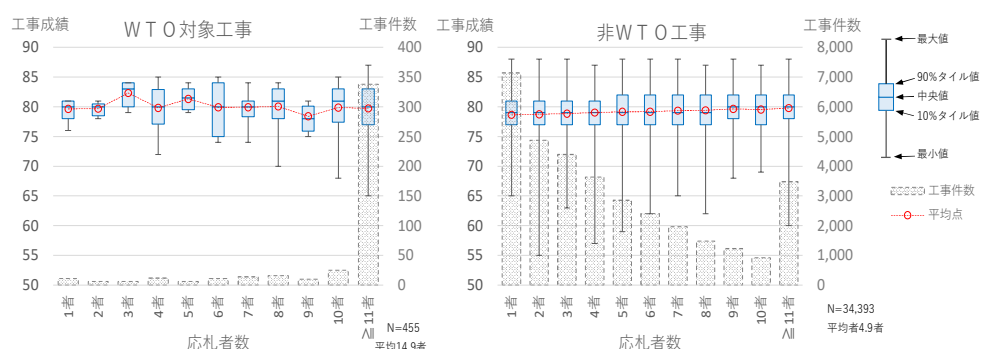


図-1 応札状況と工事品質

3. 工種別の応札状況

工種別（競争参加資格で求める工事種別の区分を以

下「工種」と呼ぶ。）ごとの応札者の割合を1者、2者、3～9者、10者以上で区分して図-2に示す。工種によって、応札状況に偏りがみられた。一般土木、アスファルト舗装、鋼橋上部は、WTO対象工事、非WTO工事ともに、他工種より競争性が高く10者以上の割合が多く、1者応札が少ない状況であった。一方、機械設備、維持修繕、通信設備は、WTO対象工事、非WTO工事ともに1者応札が他工種より多かった。機械設備工事は、既存のポンプやエレベータ、ゲート等の設備の修繕(改修,補修を含む)が1者応札のうち70%を占めて

キーワード 総合評価落札方式、入札・契約制度、地域特性、工事品質

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1 国土交通省国土技術政策総合研究所 TEL 029-864-2211(代)

おり、随意契約で対応している場合もあった。既設の機械設備の製品や部品に汎用性がない場合に製造者以外の者には修繕対応が難しい事が要因と考えられる。また、維持修繕工事は、日々の日常管理に加え、災害・事故発生時の緊急復旧対応を速やかに行う維持工事を含んでおり、地域特性に対する理解や緊急対応を行う体制の確保が求められるため、地域に活動拠点を有し、過去の経験のある施工会社に入札参加が限定されやすいことが要因と考えられる。

4. 工種別の工事品質

応札者の多い一般土木と応札者の少ない維持修繕工事、機械設備工事の工事品質を図-3 に示す。応札者数によって工事品質の分布は同程度の範囲にあり、応札者数によって平均点に大きな変化はなくわずかに高くなる程度であった。

5. おわりに

各地方整備局等で総合評価落札方式により発注されている一般土木工事及び維持修繕工事・機械設備工事を対象に、応札状況と工事品質を確認した結果、工事規模や工種によって応札者数に偏りが見られ、1 者応札が発生していること、入札時の応札者数と工事品質は必ずしも関係しないことを把握した。

地方整備局等では、長年の経験や地域への精通等が欠かせない工事において、複数年契約、年度毎に品質確認を行う条件付複数年契約、公募により選定された企業グループに対して、指名競争入札等の簡易な方法で個別工事を発注するフレームワーク方式等を試行する例がある¹⁾。国総研では、長年の経験や地域への精通等が欠かせない工事における多様な入札・契約方式について検討していく予定である。

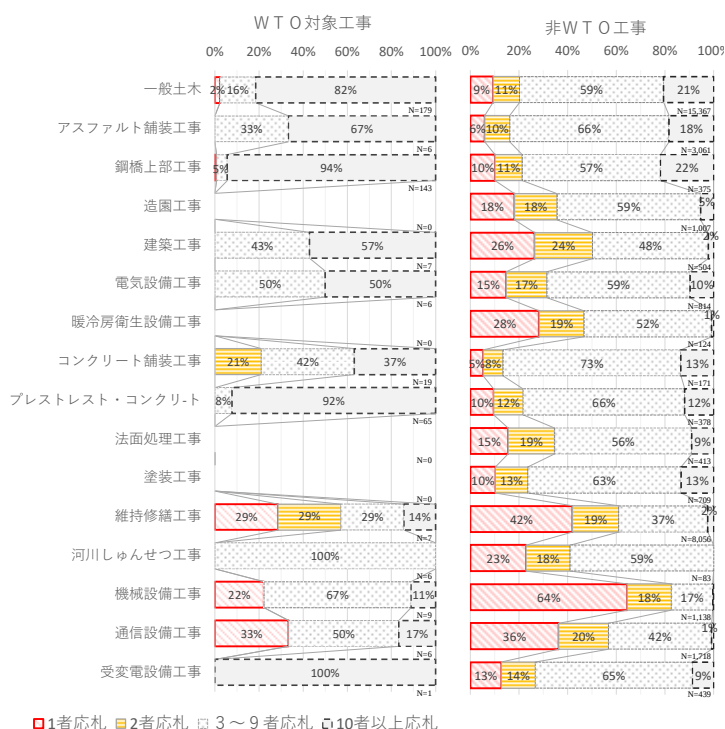


図-2 工種別の応札状況

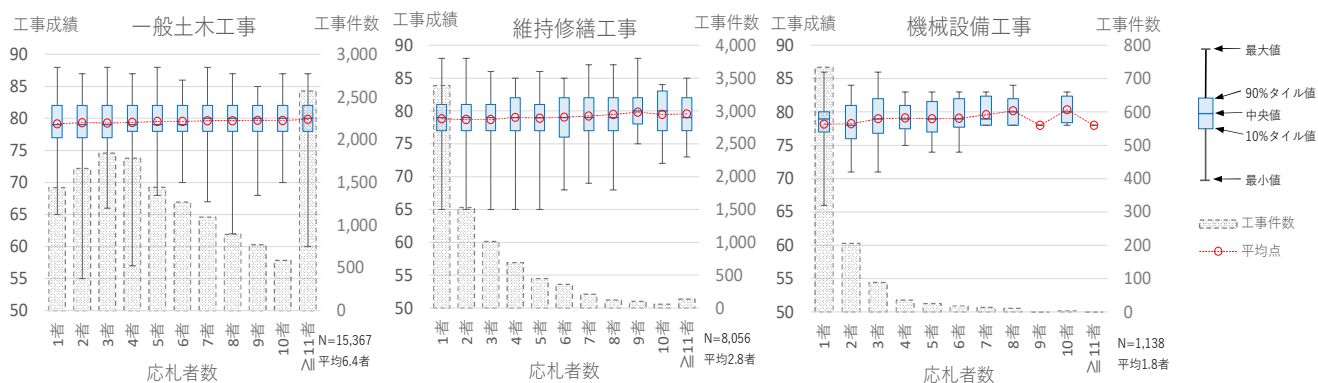


図-3 工種別の工事品質（非 WTO 工事）

謝辞

データの提供と取りまとめに多大なるご協力を賜りました各地方整備局等および大臣官房技術調査課の皆様に、深謝の意を表します。

参考文献

1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 維持管理部会（令和4年度第1回）：<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/13yuusikisya.html>